令和　　年　　月　　日

LED照明器具助成

西東京市長　殿

西東京市地球温暖化対策助成金（LED照明器具）

交付申請・実績報告兼請求書

　西東京市地球温暖化対策助成金（LED照明器具）交付要綱により、助成金の交付を受けたいので、次のとおり交付申請及び実績報告を行い、請求します。

　また、助成金の交付決定に必要な範囲で、住民基本台帳の記録情報及び市税の納税状況を照会し確認することに同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| **「東京ゼロエミポイント」**に申請していますか？（どちらかに☑）　　　　　　　　　　　　　 | **□はい　（申請している。）**東京ゼロエミポイントに申請している場合、市の助成金の申請はできません。**□いいえ（申請していない。）** |
| **申請者****(管理組合等または中小企業者等の場合、役職名・代表者名・事業所所在地を記入)** | ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 住所 | 〒　　　　-西東京市 |
| 電話番号 | ※日中に連絡がとれる番号 |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ | 　　　　　　　　　　　　　　　※ｱﾄﾞﾚｽがある方のみ |
| **設置場所** | □申請者住所と同じ　　□申請者住所と異なる（下に設置場所を記入）【設置場所住所（建物名まで記入）】〒（　　　-　　　　）西東京市　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊集合住宅等の場合、入居数：住居（　　　　　戸） |
| **設置機器** | LED照明器具 |
| **買い換え台数** | 　 ※上限100台まで台， |
| **請求金額** | 金 |  |  |  |  |  |  | 円 |
| **振込指定口座****(金融機関がゆうちょ銀行かそれ以外で欄が異なります。)** |  |  |
| **金融機関（ゆうちょ銀行以外）****口座名義**※カタカナ |
| 銀行名 | １ 普通２ 当座 | 支店名 |  |
| 預金種別 | （１か２に○） | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| **ゆうちょ銀行** |
| 通帳記号 | **１** |  |  |  | **０** |  |
| 通帳番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |

**※訂正時に修正液・修正テープは使用不可。二重線と訂正印を使用し、氏名の横に訂正印と同じ印を押してください。ただし、「請求金額」部分については訂正不可ですのでお気をつけください。**

【アンケート】　市内におけるLED照明器具の普及・取り換え促進への取組として、ご協力をお願いいたします。

□にチェックまたは記入をお願いします。

（１）あなた（申請者）は、どの年齢層に当てはまりますか。

　□20代以下　　□30代　　□40代　　□50代　　□60代　　□70代以上

（２）助成制度を知ったきっかけは何ですか。（１つ以上にチェック）

　□市報　□市HP　□SNS（X、LINEなど）　□ポスター　□ 口コミ　□家電量販店

（３）普段から、地球温暖化対策につながる行動を行っていますか。

　　　行っているものについて、チェックしてください。（複数チェック可）

　□電気の節約　　　　　　　□ガスの節約　　　　　　　□水の節約

　□公共交通機関の利用　　　□地元食材の積極的な利用

　□マイボトルの利用やエコバッグの利用

　□フードロス削減（賞味期限の確認をして無駄にしないなど）

　□宅配便の再配達削減

　□植物を育て、緑を増やす

　□省エネ家電への買い換え

　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

◎チェックリスト

提出に当たっては、以下の書類が必要です。全てにチェックがついたことを確認の上申請をしてください。

【共通】

□　新旧照明器具比較表（市指定様式）

□　領収書の写し（領収日は令和７年６月15日以降が対象で、申請者と同じ宛名が記載されているもの）

□　本人確認書類の写し（運転免許証・マイナンバーカード・各種健康保険証等）

□　設置前・後のカラー写真

（取換台数分全て必要。別紙「新旧照明器具比較表」のNoと一致できるよう、写真裏面に対応した番号を記載してください。）

【個人・集合住宅を有する個人】

**※令和６年１月１日時点で西東京市に住民票がなかった方のみ**

□令和６年度の納税証明書または非課税証明書

【管理組合等】

□ 管理規約（表紙・物件名・所在地・建物概要・共用部分の定義と範囲が分かるもの）

□ 議事録（対象設備の導入にあたって理事会等で承認されたことが分かる資料）またはこれに代わる書類

□ 申請者が管理組合の代表（理事長）であることが分かる資料（理事長選任の議事録等）

※議事録にて代表（理事長）として氏名が記載されている場合は不要。

【中小企業者等（個人事業主）】

* 中小企業基本法上の中小企業又は個人事業主と確認ができる公的な書類（確定申告書の写しなど）